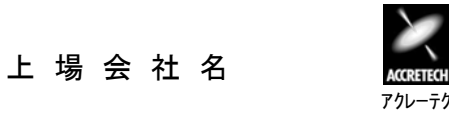


平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 16日



上場会社名

株式会社東京精密

上場取引所 東

コード番号

7729

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.accretech.jp/>)

代表者 代表取締役社長C.E.O.兼C.O.O. 鈴木 貞勝

問合せ先責任者 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	51,838	23.2	8,929	35.4	8,840	31.5
17年 9月中間期	42,083	△ 7.2	6,593	△ 19.2	6,720	△ 19.0
18年 3月期	92,845		13,991		14,031	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	4,998	27.7	124	69	116	17
17年 9月中間期	3,914	△ 12.1	104	39	95	28
18年 3月期	3,125		80	77	74	02

(注)①持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 40,089,310株 17年 9月中間期 37,495,268株 18年 3月期 38,515,065株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	118,370		51,069		43.0		1,269	20
17年 9月中間期	104,436		36,755		35.2		980	29
18年 3月期	109,875		46,703		42.5		1,165	07

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 40,113,978株 17年 9月中間期 37,494,533株 18年 3月期 40,073,746株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	4,872		△ 1,483		△ 1,547		15,747	
17年 9月中間期	1,108		△ 4,622		2,365		10,737	
18年 3月期	8,346		△ 6,160		△ 290		13,851	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

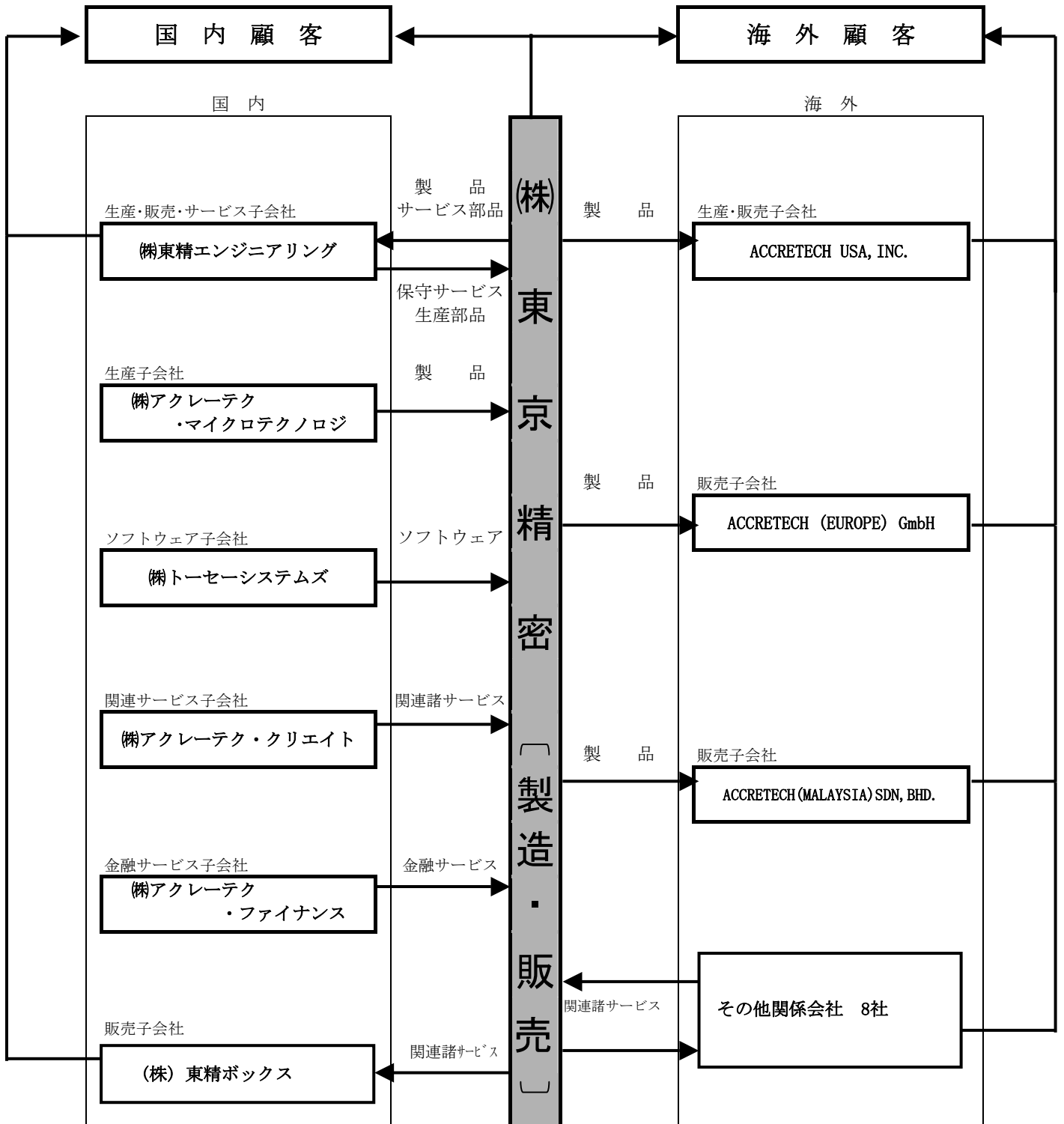
2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	100,000		16,500		9,200	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 229円 35銭

上記の予想は、添付資料6~9ページの通期の見通しを前提としております。

1. 企業集団の状況



2. 経営方針

(1) 基本方針

当社は、計測機器および半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。技術革新が高レベルかつ高スピードで進行する環境下、当社が発展し続けるために重要な事は、強い製品開発体制と適正な製品開発基準を持つことです。そこで、以下に掲げる「製品開発の原則」を当社の経営の大原則として、市場の設備投資動向の影響を最小限に抑えつつ、高成長・高収益のビジネス基盤を構築し、さらなる企業価値向上に努めております。

「製品開発の原則」

- ① 世界No.1の製品を創る
マーケットシェアNo.1の商品は、
 - (a) 好況時の利益の極大化がはかれる
 - (b) 不況時の損失の極小化がはかれる
- ② 研究開発投資は自己資金で
- ③ 技術参入障壁が高く、マーケットが大きくニーズも高い分野を狙う
- ④ 相応しいパートナーを見つけ、開発コストをシェアするとともに開発の成果を共有する

当社は、「WIN-WINの仕事で世界 No.1 の商品を創ろう」を行動指針として制定しております。当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No.1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社および個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界 No.1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。

また、当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、夫々のお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の上と業績拡大を目指します。

開発体制は、各技術開発グループを製品別に分け、グループリーダーをヘッドとするグループリーダー制を採っています。各グループリーダーは執行役員に選任されており、製品開発のみならず、担当する製品の業績責任を負い、事業計画作成、設備投資および人材の採用など大きな権限を与えられています。

さらに、半導体社では、半導体製造工程別のプロダクトセールス部門および顧客別・地域別セールス組織が、製品別の技術開発グループにクロスファンクショナルな形で関わる組織になっており、両者が一体となって、顧客ニーズの早期把握、スピーディな製品開発および市場動向への迅速・柔軟な対応を図ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、成長分野において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様へ利益還元を図りたいと考えております。

配当につきましては、将来の事業展開のための企業体質強化に配慮の上、株主の皆様の長期的視点を重視しつつ、連結当期純利益に対する配当性向 20%を目途に実施していく考えです。

内部留保金につきましては、当社が成長していくために不可欠な研究開発投資、生産設備投資などに有効に活用してまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 当社は、2006年4月に、創立60周年となる2009年3月期までの中期計画「AA60(ACCURETECH Action 60)」をスタートさせました。2009年3月期の目標数字は、半導体製造装置部門の連結売上高1,000億円、計測機器部門の連結売上高250億円、全体の営業利益率25%です。製品グループ毎に、数値目標、達成のための製品戦略および具体的な取組み内容は明確になっており、それらの着実な遂行により中期計画の達成を図ってまいります。
- ② 近年、お客様から短納期や高品質への要望がますます強くなっています。当社は、2005年3月に計測(土浦工場)、半導体(八王子工場)の新工場を完成させ、生産性の向上を図りました。中期計画「AA60」では、さらに品質の向上と生産革新を推進し、リードタイムの短縮やコストダウンを実現していく所存で、そのための設備投資も積極的に実施してまいります。
- ③ 新会社法の施行にともない、企業のコーポレートガバナンスがより重要となっています。当社は、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制の確立により、コーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

① 新製品事業の成功

当社は、ここ数年来、半導体新規参入製品の開発を積極的に進めてきました。新規参入製品の中で、「ポリッシュ・グラインダ」は、計画通りの利益を上げていますが、「ウェーハ外観検査装置」と「CMP装置」につきましては、顧客開拓が進んでいるものの、まだ利益面で課題を残しています。今後、「ウェーハ外観検査装置」と「CMP装置」につきましても、売上拡大とコストダウンにより、利益率を計画ラインまで向上させていくように注力いたします。

② 財務諸比率の向上

当社の財務諸比率は、近年の業績伸張に伴い、着実に改善されてきましたが、営業利益率や在庫回転率など、さらなる向上が必要だと考えています。当社は、新しい中期計画「AA60」の推進により、収益力の強化とキャッシュフローの改善を推進し、財務体質の強化に努めます。

(6) 親会社等に関する事項

当社は、当期末現在親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間期の概況

[業績全般]

当中間期の当社をとりまく経営環境は、半導体製造装置部門、計測機器部門とも非常に良好でありました。

半導体業界は、デジタル家電、携帯電話、パソコンおよび車載デバイスなどの需要が伸びる中、半導体メーカーの設備投資は旺盛で、製造装置に対する需要も伸長しました。これを反映して、当社半導体製造装置部門は、半期ベースで過去最高の売上高と営業利益を達成しました。

計測機器部門につきましても、自動車関連産業や工作機械産業を中心に各ユーザーの需要は強く、前下期に引続き、高水準の売上高を計上し、営業利益は半期ベースで既往ピークを更新しました。

この結果、当中間期の連結受注高は、535 億 53 百万円（前中間期比 19.1%増）、連結売上高は 518 億 38 百万円（同 23.2%増）、連結営業利益は 89 億 29 百万円（同 35.4%増）、連結経常利益は 88 億 40 百万円（同 31.5%増）、連結当期純利益は、49 億 98 百万円（同 27.7%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益および当期利益のいずれもが、半期ベースで過去最高となりました。

[各部門の概況]

A. 半導体製造装置部門

半導体製造装置部門の市況は、主力商品のプローバを中心に、期初より非常に需要が強く、後半少し勢いは弱まりましたが、全般を通じて総じて好調裡に推移しました。お客様のニーズに応えるきめ細かい営業を展開しました結果、当期の受注高は、424 億 17 百万円（前中間期比 24.1%増）、売上高は、410 億 29 百万円（同 28.2%増）となりました。

営業利益も、売上増加とコストダウン推進が寄与し、62 億 31 百万円（同 48.7%増）となりました。

(地域別の状況)

国内の半導体メーカーの設備投資が増加し、国内向けが前中間期比 50.2%増と好調でありました。輸出は、台湾、中国、東南アジアおよび欧米が堅調でしたが、韓国は前年が非常に高かったことから、前中間期比ではマイナスとなり、輸出全体では前中間期比 14.4%増となりました。

(製品別の状況)

- (a) ウェーハプロービングマシンにつきましては、LCD ドライバーやメモリ系デバイスなど、各種デバイスの需要増とウェーハでのフルテストの必要性の高まりなどを背景に、市況は極めて活発でした。

300mm 対応の「UF3000」は、各デバイス向けに、前中間期比大きく伸びました。「UF3000」は、300mm 対応の第三世代機で、システム LSI などの多品種少量生産から、メモリなどの大量生産まで、あらゆるデバイスメーカーのニーズをカバーするフルオートタイプの超高性能プロービングマシンとして、お客様から高い支持を得ています。

また、台湾向けなどに、200mm 対応機の「UF200」シリーズも堅調に推移しています。当社は、ウェーハプロービングマシンの No.1 プレーヤーとして、当中間期も世界的にシェアを拡大して、半期ベースで過去最高の売上高を達成し、当社業績の柱となっています。

- (b) ウェーハダイシングマシンにつきましては、2006 年 4 月に、8 万回転のスピンドルを備え、高い生産性を有する 300mm 対応の新製品「A-WD-300TX」を市場投入しました。お客様より高い評価を得て、新規顧客の開拓にも成功しており、今後の売上拡大が期待されます。

また、2004 年度より販売開始した、ブレードを使わない完全ドライプロセスの新型レーザダイシング装置「MAHON Dicing Machine」は、ユーザーから性能および生産性を高く評価されており、当中間期も、MEMS 向けや薄物ウェーハ向けに計画通り売上計上となりました。下期はさらに上期比倍増を見込んでいます。

- (c) ウェーハ外観検査装置では、「WIN-WIN50」の強みである、低い Cost of Ownership や高い検出率などが高く評価されています。当中間期は、売上が一部下期にずれこみましたが、下期は上期の倍以上の売上となる見込みです。

2007 年初より、幅広いアプリケーションと量産性に優れた新製品の市場投入を予定しており、さらなる業績拡大を目指します。

(d) ポリッシュ・グラインダは、ウェーハの薄片化とダメージ除去を1台で実現する他に追従を許さない当社独自の製品で、ウェーハ薄片化市場におけるデファクトスタンダードとなっています。当中間期は、前年に需要が急増したことから、その反動で落ち着いた市況となりましたが、薄物ウェーハのニーズは、引続き増加していくと考えられ、下期から需要回復は確実な見通しです。

(e) CMP 装置につきましても、当社の「ChaMP」シリーズのコンセプトや構造の優位性がお客様に浸透し、新規ユーザーの獲得に向けて、性能評価を進めています。
現行機のブラッシュアップと次世代機の開発により、更なる顧客開拓を目指します。

B. 計測機器部門

計測機器部門につきましては、好調が続く自動車業界や工作機械業界などのユーザーニーズを確実に受注に取込む営業努力により、売上が大幅に拡大しました。当期の受注高は、111億35百万円（前中間期比3.2%増）、売上高は、108億9百万円（同7.3%増）となりました。

生産面でもコストダウンに注力し、当期の営業利益は、26億97百万円（同12.2%増）となり、半期ベースで過去最高となりました。

(地域別の状況)

地域別に見ますと、国内は前中間期比3.5%増となり、輸出は中国向けや韓国向けが好調で、前中間期比29.4%増と大きく伸びました。

(製品別の状況)

(a) 汎用計測機器のうち、三次元座標測定機につきましては、カールツァイス社の解析・制御技術と当社の高剛性設計技術を融合した「ザイザックス SVA」シリーズが、お客様のニーズに合った製品として好調ですし、スキャニング高精度保証の「ザイザックス SVA fusion」も順調です。前期に市場投入したカールツァイス社の新製品「ゲージ MAX」は、インラインで使用される三次元座標測定機で、今後の伸びが期待されます。

また、リニアモータ採用で世界最高精度と低振動を実現した表面粗さ形状測定機「サーフコム」シリーズも、「サーフコム 1500DX」や「コンターレコード 1700DX」などを中心に堅調に推移しています。

高精度で高評価を得ている真円度測定機「ロンコム」シリーズでは、「ロンコム 54/44」や「ロンコム 72」などの売上が拡大しています。

(b) 自動計測機器につきましては、自動車産業の設備投資の繰り延べが、自動車の部品生産ライン等で使用される「パルコム」シリーズの販売などに影響し、売上高は前中間期比少し下回りました。

[利益配分について]

当中間期の配当につきましては、前述の利益配分の基本方針から、一株当たり5円増配し、当初予定どおり、一株当たり25円とすることといたしました。

② 通期の見通し

[業績全般及び各部門の概況]

A. 半導体製造装置部門

当社の半導体製造装置をとりまく環境は、パソコン、携帯電話やデジタル家電などの需要増を背景に、半導体メーカーの設備投資は活況が続き、中期的には順調な推移を考えておりますが、短期的な多少のアップダウンはあり得ると予想しています。

下期については、マーケットシェアの高い主力製品のウエーハプログラムマシンが、上期が極めて好調であったため、下期は市況変動の影響を受けて上期比減少するものと慎重に見込んでいます。

一方、ポリッシュグラインダやウエーハ外観検査装置は、下期に需要が回復し、上期比大きな売上伸張が見込まれますが、通期では期初の計画を下回る見込みです。

以上のような状況の下、半導体製造装置部門の 2006 年度通期の売上高は、収益認識基準の変更に伴う影響も考慮したうえで慎重に見積りし、780 億円（前期比 8.6%増）と予想しています。期初の計画よりは減少となりますが、2005 年度に続き過去最高を達成できる見通しです。

B. 計測機器部門

計測機器部門につきましても、下期の環境は、引続き自動車関連をはじめ工作機械、ベアリングなどの各ユーザーから強い需要が見込まれ、好調に推移すると考えています。

かかる状況下、お客様のニーズを的確に把握し受注に繋げることにより、2006 年度通期の売上高は、期初計画と同じく 220 億円（前期比 4.7%増）を予想し、4 期連続過去最高となる見込みです。

以上のような状況の下、2006 年度通期の連結売上高は、1,000 億円を予想しています。3 年連続で既往ピーク更新となるとともに、初めて 1,000 億円の大台に達する見込みです。

利益につきましては、通期の連結経常利益 165 億円（同 17.6%増）、連結当期純利益 92 億円（同 2.9 倍）と予想しており、いずれも過去最高を達成できる見込みです。

[利益配分について]

期末配当金につきましては、上記業績見通しおよび前述の利益配分に関する基本方針に従い、安定的な配当を継続することとし、一株当たり 25 円（中間配当金と合わせ通期では、一株当たり 10 円増配し、一株当たり 50 円）を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末より 18 億円増加し、157 億円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 48 億円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（85 億円）、減価償却費（12 億円）、売上債権の増加（△64 億円）、たな卸資産の増加（△28 億円）、および仕入債務の増加（32 億円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 14 億円の支出となりました。これは有形固定資産の取得による支出（△14 億円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15 億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の減少（△28 億円）、長期借入金の増加（20 億円）および配当金の支払（△8 億円）などによるものであります。

当中間期の営業キャッシュ・フローは、48 億円のプラスとなりました。今後も売上拡大と利益計上などにより、営業キャッシュ・フローのプラスが見込まれ、財務体質の強化に繋がる見込みです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期
自己資本比率 (%)	35.2	42.5	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	184.2	256.4	210.1
債務償還年数 (年)	15.4	3.3	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	41.7	45.9

自己資本比率：(純資産－新株予約権) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

注 1. 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

注 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当中間期末現在において、当社グループが判断したものであります。当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループは、半導体製造装置と精密計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっております。米ドル建て債権については、為替予約等により、リスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検および設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を蒙ったり、生産の継続が困難となった場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの政治体制・法的規制の下で最適な事業活動を行っておりますが、各国における予期せぬ体制・規制などの変更により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、進出先各国で、テロ・戦争・伝染病などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 知的財産権の保護

当社グループの製品は、半導体製造装置、精密計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の権利保護については特別の配慮をはらっています。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本および海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 技術革新

当社グループの事業分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年9月30日	前 期 平成18年3月31日	増 減 (前期比)	前中間期 平成17年9月30日
(資産の部)				
I 流動資産	89,978	81,067	8,910	74,832
1 現金及び預金	15,772	13,887	1,885	10,773
2 受取手形及び売掛金	42,993	36,437	6,556	33,433
3 たな卸資産	29,899	27,053	2,845	29,353
4 未収消費税等	355	791	△ 435	237
5 繰延税金資産	422	1,447	△ 1,025	579
6 その他	577	1,503	△ 925	507
7 貸倒引当金	△ 43	△ 53	10	△ 53
II 固定資産	28,391	28,807	△ 416	29,603
1 有形固定資産	14,848	14,317	530	15,069
(1)建物及び構築物	8,231	7,699	531	7,347
(2)機械装置及び運搬具	2,706	2,273	432	3,577
(3)工具器具備品	945	888	57	917
(4)土地	2,937	2,937	0	2,910
(5)建設仮勘定	27	518	△ 491	317
2 無形固定資産	4,212	4,837	△ 624	2,111
(1)ソフトウェア	1,022	1,451	△ 428	1,828
(2)のれん	3,095	-	3,095	-
(3)連結調整勘定	-	3,161	△ 3,161	-
(4)その他	94	224	△ 130	282
3 投資その他の資産	9,331	9,653	△ 321	12,423
(1)投資有価証券	5,573	5,786	△ 213	4,323
(2)長期貸付金	291	305	△ 13	333
(3)繰延税金資産	1,806	1,907	△ 101	6,131
(4)その他	1,674	1,663	11	1,645
(5)貸倒引当金	△ 14	△ 9	△ 4	△ 10
III 繰延資産	-	-	-	0
1 社債発行差金	-	-	-	0
資産合計	118,370	109,875	8,494	104,436

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成18年9月30日	前 期 平成18年3月31日	増 減 (前期比)	前中間期 平成17年9月30日
(負債の部)				
I 流動負債	40,277	38,099	2,177	34,383
1 支払手形及び買掛金	28,129	24,807	3,322	19,205
2 短期借入金	196	3,056	△ 2,860	3,453
3 一年以内返済予定長期借入金	3,117	3,073	43	4,042
4 一年以内償還予定社債	700	700	-	450
5 未払法人税等	2,536	1,193	1,343	2,715
6 賞与引当金	975	865	110	900
7 役員賞与引当金	5	-	5	-
8 その他	4,616	4,403	212	3,615
II 固定負債	27,024	25,072	1,951	30,596
1 社 債	15,065	15,165	△ 100	19,300
2 転換社債	50	51	△ 1	51
3 長期借入金	7,722	5,680	2,041	6,839
4 退職給付引当金	3,898	3,822	76	3,691
5 役員退職慰労引当金	288	353	△ 65	669
6 繰延税金負債	-	-	-	46
負債合計	67,301	63,172	4,128	64,980
(少数株主持分)				
1 少数株主持分	-	-	-	2,700
(資本の部)				
I 資 本 金	-	9,447	-	7,392
II 資 本 剰 余 金	-	20,466	-	12,017
III 利 益 剰 余 金	-	15,399	-	16,938
IV その他有価証券評価差額金	-	1,340	-	436
V 為替換算調整勘定	-	139	-	39
VI 自 己 株 式	-	△ 90	-	△ 68
資本合計	-	46,703	-	36,755
負債、少数株主持分及び資本合計	-	109,875	-	104,436
(純資産の部)				
I 株 主 資 本	49,536	-	-	-
1 資 本 金	9,515	-	-	-
2 資 本 剰 余 金	20,535	-	-	-
3 利 益 剰 余 金	19,582	-	-	-
4 自 己 株 式	△ 97	-	-	-
II 評価・換算差額等	1,376	-	-	-
1 その他有価証券評価差額金	1,221	-	-	-
2 為替換算調整勘定	155	-	-	-
III 新株予約権	156	-	-	-
純資産合計	51,069	-	-	-
負債純資産合計	118,370	-	-	-

5. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	増 減 (前年同期比)	前 期
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
I 売 上 高	51,838	42,083	9,755	92,845
II 売 上 原 価	36,017	29,207	6,809	65,873
売 上 総 利 益	15,821	12,875	2,945	26,971
III 販売費及び一般管理費	6,891	6,282	609	12,980
1 販 売 費	4,981	4,693	288	9,264
2 一 般 管 理 費	1,909	1,588	321	3,715
営 業 利 益	8,929	6,593	2,335	13,991
IV 営 業 外 収 益	159	434	△ 274	875
1 受取利息及び受取配当金	54	37	16	75
2 そ の 他	105	397	△ 291	799
V 営 業 外 費 用	248	308	△ 59	835
1 支 払 利 息	127	139	△ 11	272
2 そ の 他	121	168	△ 47	563
経 常 利 益	8,840	6,720	2,119	14,031
VI 特 別 利 益	155	114	40	116
1 投資有価証券売却益	—	76	△ 76	76
2 そ の 他	155	38	116	39
VII 特 別 損 失	472	8	464	6,281
1 たな卸資産評価損及び廃却損	—	—	—	2,862
2 固 定 資 産 除 却 損	—	—	—	1,387
3 リ ー ス 解 約 費 用	—	—	—	1,853
4 そ の 他	472	8	464	178
税金等調整前中間(当期)純利益	8,522	6,827	1,695	7,865
法人税、住民税及び事業税	2,313	2,543	△ 230	1,690
法 人 税 等 調 整 額	1,210	145	1,064	2,851
少 数 株 主 利 益	—	223	△ 223	198
中 間 (当 期) 純 利 益	4,998	3,914	1,084	3,125

6. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日 残高	9,447	20,466	15,399	△ 90	45,223
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	68	68			136
剰余金の配当			△ 801		△ 801
利益処分による役員賞与			△ 14		△ 14
中間純利益			4,998		4,998
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	68	68	4,182	△ 7	4,312
平成18年9月30日 残高	9,515	20,535	19,582	△ 97	49,536

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合 計		
平成18年3月31日 残高	1,340	139	1,479	—	46,703
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					136
剰余金の配当					△ 801
利益処分による役員賞与					△ 14
中間純利益					4,998
自己株式の取得					△ 7
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△ 119	16	△ 103	156	53
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 119	16	△ 103	156	4,365
平成18年9月30日 残高	1,221	155	1,376	156	51,069

7. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期	前 期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	12,017	12,017
II 資本剰余金増加高	—	8,448
1 株式交換による新株式の発行	—	6,218
2 転換社債型新株予約権付社債の新株予 約権行使による新株式の発行	—	1,767
3 ストック・オプションの新株予約権行 使 による新株式の発行	—	287
4 自己株式処分差益	—	175
III 資本剰余金減少高	—	—
IV 資本剰余金中間期末（期末）残高	12,017	20,466
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	13,596	13,596
II 利益剰余金増加高	3,914	3,125
1 中間（当期）純利益	3,914	3,125
III 利益剰余金減少高	572	1,322
1 配当金	562	1,312
2 取締役賞与金	9	9
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高	16,938	15,399

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	8,522	6,827	7,865
減価償却費	1,220	1,338	2,768
のれん償却額	206	—	—
連結調整勘定償却額	—	—	171
株式報酬費用	156	—	—
退職給付引当金の増加額	76	80	211
役員退職慰労引当金の減少額	△ 65	△ 6	△ 322
受取利息及び受取配当金	△ 54	△ 37	△ 75
支払利息	127	139	272
有形固定資産除却・売却損	18	142	1,704
子会社株式評価損	—	—	60
投資有価証券売却損益	2	△ 76	△ 76
売上債権の増加額	△ 6,465	△ 1,216	△ 4,043
たな卸資産の増減額	△ 2,833	△ 1,178	1,152
仕入債務の増加額	3,236	1,183	6,546
その他営業活動による収入(支出)	1,854	△ 3,336	△ 4,417
小計	6,004	3,858	11,817
利息及び配当金の受取額	54	37	75
利息の支払額	△ 132	△ 146	△ 284
法人税等支払額	△ 1,054	△ 2,641	△ 3,261
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	4,872	1,108	8,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 11	△ 1,021	△ 1,048
定期預金の払出による収入	21	11	38
有形固定資産の取得による支出	△ 1,440	△ 3,472	△ 4,821
有形固定資産の売却による収入	113	35	87
無形固定資産の取得による支出	△ 89	△ 83	△ 242
投資有価証券の取得による支出	△ 500	△ 139	△ 140
投資有価証券の売却による収入	509	85	85
子会社株式の取得による支出	—	△ 54	△ 122
関係会社への出資による支出	—	—	△ 40
貸付金の実行による支出	△ 100	—	—
貸付金の回収による収入	13	16	44
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,483	△ 4,622	△ 6,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減(純額)	△ 2,860	2,994	2,598
長期借入れによる収入	4,000	2,500	2,500
長期借入金の返済による支出	△ 1,914	△ 2,532	△ 4,660
社債償還による支出	△ 100	△ 100	△ 450
新株予約権の権利行使による収入	135	—	575
連結子会社での新株予約権の権利行使による収入	—	70	70
自己株式の売却収入	—	—	495
配当金の支払額	△ 801	△ 562	△ 1,312
その他財務活動による支出	△ 6	△ 5	△ 108
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,547	2,365	△ 290
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	54	46	117
V 現金及び現金同等物の増減額	1,895	△ 1,101	2,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,851	11,838	11,838
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	15,747	10,737	13,851

9. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 (7社)

(株)東精エンジニアリング、(株)アクレーテック・マイクロテクノロジー、(株)トーセイシステムズ、(株)アクレーテック・クリエイト、(株)アクレーテック・ファイナンス、ACCRETECH USA, INC、ACCRETECH (EUROPE) GmbH

(2) 非連結子会社の名称等

(株)東精ボックス、東精精密設備(上海)有限公司、東精計量儀(平湖)有限公司、三門峡中原精密有限責任公司、ACCRETECH(MALAYSIA)SDN, BHD、ACCRETECH(ISRAEL)LTD、ACCRETECH(SINGAPORE)PTE LTD、ACCRETECH MICRO TECHNOLOGIES KOREA CO, LTD、TOSEI (THAILAND)CO, LTD、TOSEI KOREA CO, LTD

連結の範囲から除いた理由は、上記10社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社については、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

親会社及び国内連結子会社は、商品・製品・材料及び貯蔵品については、主として先入先出法による原価法、仕掛品については、個別法による原価法であります。在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用し、在外連結子会社においては定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

国内連結子会社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支払見込額を計上しております。なお、親会社は、平成18年3月期連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止しており、取締役分については平成17年3月末日、監査役分については平成17年6月末日時点の支払見込額をもって引当金計上額としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債および収益・費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

適用要件を満たしている場合は、金利スワップについては特例処理、為替予約については振当処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金
為替予約	外貨建金銭債権

(ハ) ヘッジ方針

金利スワップ……変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避するため、ヘッジ会計を行う方針であります。

為替予約……輸出取引に関する外貨建金銭債権について為替変動のリスクに備えるため、その残高の範囲内で為替予約取引を行うものとしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の方法の変更

① 収益計上基準の変更

ウェーハ外観検査装置、ポリッシュ・グラインダー及びCMP装置本体の収益計上基準については、従来、出荷基準によっておりましたが、当中間連結会計期間より、設置完了基準に変更しております。当該変更は、これら対象製品がその他の製品と比較して、出荷から設置完了に至る期間が比較的長期間となる傾向にあること、近年において新製品として市場への浸透を図ってきたこれら対象製品の連結売上高に占める割合が増大してきたこと、並びに出荷後の業務プロセスの見直しによる設置完了に関するデータ及びシステムが整備されてきたことから、収益の実態をより適正に連結財務諸表に反映するために行うものであります。

なお、この会計処理方法の変更により従来基準を適用した場合に比べ当中間連結会計期間の連結売上高が163百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ8百万円減少しております。

(2) 会計基準の変更

① スtock・オプション等に関する会計基準

当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用により当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ156百万円減少しております。

② 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。

なお、本会計基準の適用により当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5百万円減少しております。

③ 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は50,912百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

11. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,029	10,809	51,838	—	51,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	41,029	10,809	51,838	(—)	51,838
営業費用	34,797	8,111	42,909	(—)	42,909
営業利益	6,231	2,697	8,929	(—)	8,929

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,005	10,077	42,083	—	42,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	32,005	10,077	42,083	(—)	42,083
営業費用	27,815	7,674	35,489	(—)	35,489
営業利益	4,190	2,403	6,593	(—)	6,593

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,824	21,020	92,845	—	92,845
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	71,824	21,020	92,845	(—)	92,845
営業費用	62,852	16,000	78,853	(—)	78,853
営業利益	8,972	5,019	13,991	(—)	13,991

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	42,029	5,722	4,086	51,838	—	51,838
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,334	—	—	6,334	(6,334)	—
計	48,363	5,722	4,086	58,172	(6,334)	51,838
営業費用	40,132	5,561	3,548	49,242	(6,333)	42,909
営業利益	8,230	161	537	8,929	(0)	8,929

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,155	3,430	2,498	42,083	—	42,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,799	—	—	3,799	(3,799)	—
計	39,954	3,430	2,498	45,882	(3,799)	42,083
営業費用	33,589	3,417	2,230	39,236	(3,747)	35,489
営業利益	6,365	12	267	6,645	(52)	6,593

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	日本	米国	ドイツ	計	消却又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	78,130	9,054	5,660	92,845	—	92,845
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,409	—	—	9,409	(9,409)	—
計	87,539	9,054	5,660	102,254	(9,409)	92,845
営業費用	74,322	8,809	5,137	88,269	(9,415)	78,853
営業利益	13,217	244	523	13,985	6	13,991

(3) 海外売上高

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位 百万円）

	東アジア	欧州	北米	その他	計
I. 海外売上高	12,525	4,368	3,988	3,518	24,401
II. 連結売上高					51,838
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	24.2%	8.4%	7.7%	6.8%	47.1%

前中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位 百万円）

	東アジア	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高	14,225	3,192	2,065	1,651	21,134
II. 連結売上高					42,083
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	33.8%	7.6%	4.9%	3.9%	50.2%

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位 百万円）

	東アジア	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高	31,224	7,043	5,034	4,374	47,676
II. 連結売上高					92,845
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	33.6%	7.6%	5.4%	4.7%	51.3%

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
半導体製造装置関連事業	43,452	31,019	69,441
計測機器関連事業	11,041	10,318	21,444
合 計	54,493	41,337	90,886

(注) 金額表示は販売価額（消費税抜き）によっております。

(2) 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日		自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置関連事業	42,417	20,838	34,167	15,562	77,874	19,450
計測機器関連事業	11,135	4,680	10,788	4,402	21,683	4,354
合 計	53,553	25,519	44,956	19,964	99,558	23,804

(注) 金額表示は販売価額（消費税抜き）によっております。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
半導体製造装置関連事業	41,029	32,005	71,824
計測機器関連事業	10,809	10,077	21,020
合 計	51,838	42,083	92,845

(注) 金額表示は販売価額（消費税抜き）によっております。

13. 有価証券関係

(1) 有価証券の時価等

① 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
その他有価証券									
株 式	2,837	4,896	2,058	2,744	3,482	738	2,836	5,097	2,260
計	2,837	4,896	2,058	2,744	3,482	738	2,836	5,097	2,260

② 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式	676	841	689
計	676	841	689